

海外子会社との取引における 税務リスクマネジメント

～対応方法について移転価格ポリシーのテンプレートに基づき解説～

《開催要領》

- 日 時● 2015年 7月24日(金) 14:00～17:00
- 会 場● 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

講師

ノベル国際コンサルティング パートナー
信成国際税理士事務所 代表税理士

高木慎一 氏



講師紹介

2000年横浜国立大学経済学部卒業、アクセント入社。2007年税理士法人プライスウォーターハウス
クーパーズ入社。2011年信成国際税理士事務所開設。2012年ノベル国際コンサルティングLLP設立。
幅広い移転価格コンサルティング経験を有しており、「図解 国際税務早わかり」(2012年7月/中経出版)、
「中国税務最新動向」(2012年8月から連載中/月刊「国際税務」)、「移転価格文書の作成のしかた」
(2014年1月/中央経済社)等を執筆。現在、日本税務会計学会国際部門委員。

《開催にあたって》

OECDは国境を越えた脱税・租税回避スキームに対して、問題解決を図るため2012年6月より「BEPSプロジェクト」を開始しました。この結果、日系多国籍企業は海外子会社との取引情報等を現地の税務当局に提供することが要請されています。本セミナーでは、海外子会社との取引における税務リスクのうち、特に問題となる移転価格税制について、移転価格ポリシーのテンプレートに基づき具体的な対応方法を解説します。

《申込書》一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

FAX:03-5215-0951

※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

■受講料:1名(税込・資料代含)

正会員 32,400円(本体価格30,000円) 一般 35,640円(本体価格33,000円)

151083-0606 海外子会社との取引における税務リスクマネジメント			
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属	職 職	
E-mail			

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申込み頂けます。
後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail:kawamorita@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31Mビル2F

海外子会社との取引における税務リスクマネジメント

7/24
(金)

14:00

1. はじめに

- (1) 海外取引における実地調査件数の推移
- (2) 海外取引を行う法人に対する近年の執行状況
- (3) BEPSへの対応

2. 海外子会社との取引における税務リスク

- (1) 移転価格税制
- (2) PE課税
- (3) 源泉所得税
- (4) タックスハイブン対策税制
- (5) 海外子会社に対する増資

3. 移転価格ポリシーによる税務リスクマネジメント

- (1) 役務提供取引
 - ① 経済的又は商業的価値の有無の判定
 - ② 総原価の算定
 - ③ マークアップ率の決定
- (2) 金銭貸借取引
 - ① 金銭消費貸借取引における利率
 - ② 保証取引における利率
- (3) 棚卸資産取引
 - ① 切出しPLの作成
 - ② 部品販売取引
 - ③ 完成品販売取引
- (4) ロイヤリティ取引
 - ① マーケットアプローチに基づく分析
 - ② コストアプローチに基づく分析
 - ③ インカムアプローチに基づく分析
- (5) 価格調整金
 - ① 価格調整金の概要
 - ② 価格調整金の効果と留意点

4. 事例

- (1) グローバル移転価格ポリシーの構築
- (2) 海外子会社における税務調査対応

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

17:00

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。